



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,955	9.0	11,557	123.4	13,272	123.3	11,690	246.6
2021年3月期	101,774	0.7	5,173	△16.4	5,944	11.2	3,373	43.0
(注) 包括利益	2022年3月期 13,328百万円(265.4%)		2021年3月期 3,647百万円(100.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	292.58	—	13.6	7.3	10.4
2021年3月期	84.41	—	4.3	3.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 533百万円 2021年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	185,758	91,869	49.5	2,299.42
2021年3月期	180,021	79,515	44.2	1,990.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 91,869百万円 2021年3月期 79,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,501	△4,319	△11,601	27,073
2021年3月期	4,749	△6,162	6,358	25,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	719	21.3	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,438	12.3	1.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		23.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	16.7	2,700	△44.8	1,600	△66.7	500	△88.0	12.51
通期	129,000	16.3	10,000	△13.5	8,400	△36.7	6,200	△47.0	155.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	40,383,943株	2021年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2022年3月期	430,740株	2021年3月期	427,338株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	39,954,783株	2021年3月期	39,959,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	89,142	7.2	9,051	109.1	10,706	78.0	6,878	79.5
2021年3月期	83,158	2.3	4,327	△9.4	6,016	49.1	3,831	49.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	172.15		—					
2021年3月期	95.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,036	75,559	47.5	1,891.21
2021年3月期	155,177	68,702	44.3	1,719.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,559百万円 2021年3月期 68,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行などで先行き不透明な状況が継続しましたが、ワクチン接種の広がりなどにより、業種及び国・地域で度合いは異なるものの全体として概ね景気回復基調となったことに加え、為替が円安基調で推移しました。一方で、半導体などの部材の調達難や世界的なコンテナ不足による物流の滞りや海上運賃高騰、燃料・資源価格の急騰などに加えて、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりによる世界経済への悪影響なども生じており、非常に厳しい状況が継続しています。当社グループの主力事業を取り巻く環境は、無機化学事業においては、各国の経済活動回復に伴い、自動車及び建築用途向けなどが堅調に推移したことに加え、電子部品材料分野の需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬については、国内販売は減収となり、海外ではサプライチェーンの混乱が見られたものの、米州での穀物栽培の拡大などもあり、海外向け販売は殺菌剤及び除草剤を中心に順調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2021年度から2023年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」を発表し、ESG・SDGs視点での経営強化を推進することにより、サステナブルな企業価値創造を目指して、重点施策等の取り組みを進めています。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,109億円（前期比91億円増）、営業利益115億円（前期比63億円増）、営業外では円安が進み為替差益を計上するなどで経常利益132億円（前期比73億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益116億円（前期比83億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内外ともに自動車及び建築関連を中心に需要回復があり、売上高は459億円（前期比80億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料が自動車関連や5G関連などで需要が大幅に増加したことに加え、導電性材料も堅調に推移したことなどにより、売上高は138億円（前期比19億円増）となりました。

損益面でも、原燃料価格の高騰などがあったものの、市況回復に伴う増収増益の他、操業度改善による固定費負担減や、国内外での販売価格改定浸透などが寄与し、増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は598億円（前期比100億円増）、営業利益は60億円（前期比50億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、新型コロナウイルス感染症や天候異常などの影響を大きく受けることなく、海外販売が堅調に推移しました。欧州では殺菌剤や除草剤の需要増加などで増収となりました。米州では、南米で穀物生産拡大などにより殺菌剤が好調に推移し、北米でも新規の除草剤が好調に推移した他、流通在庫の改善などもあり販売が堅調に推移しました。国内販売については、主力殺線虫剤や殺菌剤の販売減などにより前期を下回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は、482億円（前期並み）、営業利益は77億円（前期比14億円増）となりました。

(その他の事業)

売上高は27億円（前期比7億円減）、営業利益は4億円（前期並み）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比57億円増加の1,857億円となりました。これは、現金及び預金が11億円、棚卸資産が30億円、無形固定資産が4億円、投資有価証券が12億円、その他流動資産が7億円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4億円、有形固定資産が5億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比66億円減少の938億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が32億円増加しましたが、長短借入金・社債が97億円減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が107億円、その他有価証券評価差額金が7億円、為替換算調整勘定が9億円それぞれ増加したことなどにより、前期末比123億円増加の918億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは165億円の収入（前期比117億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益130億円、減価償却費及びその他の償却費46億円、仕入債務の増加28億円、投資有価証券評価損益23億円などの資金増加要因がありましたが、持分変動損益27億円、売上債権・棚卸資産の増加13億円、法人税等の支払9億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億円の支出（前期比18億円の支出減）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億円の支出（前期比179億円の支出増）となりました。これは、長短借入金・社債の返済97億円、リース債務及び割賦債務の返済11億円、配当金の支払7億円などがあったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より11億円増加し、270億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.7	44.5	44.2	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	26.7	12.8	20.2	23.2
債務償還年数 (年)	3.1	10.1	15.8	12.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	6.6	5.5	8.3	30.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化やロシア・ウクライナ情勢を中心とした地政学リスクの高まりなど、先行きが依然不透明であることに加え、今後もしばらく燃料や資源価格の高騰が予想され、非常に厳しい事業環境が継続すると見込まれます。

当社グループでは、無機化学事業では、引き続き国内外で需要が堅調に推移するものと見込んでいますが、鉱石をはじめとした原料価格及び燃料価格の高騰が予想されることに加え、サプライチェーンの混乱も見られることから、損益面に大きな影響を及ぼす可能性があります。有機化学事業の主力農薬では、天候などの不確定要素があるものの、南米での好調な穀物生産を背景に米州を中心に需要は堅調に推移するものと見込んでいます。しかし、エネルギー価格や原料価格の高騰により、主力剤等の製造コストが大幅に上昇し、収益を圧迫することが見込まれます。

このような想定の下、次期の業績予想につきましては、売上高1,290億円、営業利益100億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。この見通しにおいて前提としている主要通貨の為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本と考えております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり36円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり36円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に存在する意義である「パーパス」を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」とし、この決意のもと企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ・ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しのよい働きやすい職場をつくる。
- ・企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」とそれに基づく中期経営計画（2021～2023年度）「Vision 2030 Stage I」に取り組んでいます。

1. 長期ビジョン「Vision 2030」

当社グループは、創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「**独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。**」を制定し、以下の経営目標や取組方針などの実現を目指します。

(1) 経営目標（2030年）

- ・連結売上高 2,000億円超、連結営業利益率 15%以上、ROE 10%以上
- ・株主還元 安定的な株主還元継続

(2) 基本的な取組方針

- ・当社グループが企業理念の下に、長年にわたり培ってきた3つの強みを価値創造のコアとして「Vision 2030」の達成に取り組んでいきます。

< 3つの強み >

「社会、生命、環境にやさしい、安全・安心の“品質力”」

「多彩な人材が支える、最先端の“技術開発力”」

「高いコンプライアンス意識に基づく“経営推進力”」

- ・原燃料価格の高騰、地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、カーボンニュートラル、急速なデジタル化等、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性が一段と増す中で、サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、その事業活動を通じて企業価値の向上を両立します。
- ・ESG・SDGs視点での経営への取り組みを継続的に推進し、経営基盤を更に強化し、この強固な経営基盤の上で、無機化学・有機化学の各事業方針に基づき「Vision 2030」達成に向け当社グループが一丸となって取り組みます。

(3) 事業方針と重点施策

1) 無機化学事業

事業方針：「酸化チタンで培った技術をベースとした新たな価値を創造し、環境ならびに情報化社会を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

重点施策：・酸化チタンの光学的特性を多様化させて、新たな価値創造を実現

- ・ICT普及や自動車EV化などの社会課題解決に機能性材料で貢献
- ・生産構造改革により環境負荷低減と生産効率化とを両立

2) 有機化学事業

事業方針：「顧客の価値向上に直結する独自製品を世界中に供給し、人々の食、健康、生命を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

重点施策：・バリューチェーンを意識した開発・商業化の推進

- ・自社技術の錬磨・進化による価値創造加速と成長路線復活
- ・主力製品の世界一低コスト製造と顧客への安定供給

2. 中期経営計画 (2021～2023年度) 「Vision 2030 Stage I」

(1) 基本方針

本中計は、長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした3段階の最初の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」として、特に、ESG・SDGs視点での経営の取り組み強化を推進することにより、持続可能な企業価値創造を目指すことを基本方針としています。

(2) 2023年度経営目標など

- ・ 連結売上高 1,250億円超、 連結営業利益率 13%以上、 ROE 10%以上
- ・ 株主還元方針：安定的かつ連結業績を反映した配当の継続

	2021年度 実績	2023年度 計画	増減率
売上高	1,109億円	1,250億円	13%
営業利益	115億円	166億円	44%
経常利益	132億円	158億円	19%
親会社株主に帰属する当期純利益	116億円	124億円	6%
営業利益率	10%	13%	—
ROE	14%	10%以上	—

(3) 重点施策

全社および各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ESG・SDGs視点での持続可能な経営の取り組みの強化
- マテリアリティの特定と各マテリアリティに関連する取り組みの強化
- DXの推進と業務効率化による働き方改革
- コンプライアンス経営の継続・強化
- リスクマネジメントの強化
- トップラインの拡大
- 新事業・新製品創出力の強化
- 「Vision 2030」に向けた社内の構造・意識改革への継続的な取り組み
- 資本コスト経営の徹底～キャッシュ・コンバージョン・サイクル全体の改善など～

無機化学事業

- 高機能・高付加価値品の販売比率向上
- 電子部品材料と導電性材料の拡販戦略の実行
- 更なる成長ドライバーとなる新製品の開発加速
- 主原料鉍石の有利調達の実現
- 廃棄物低減や製造および業務プロセス改善による四日市工場のコスト削減の推進
- 製造拠点の最適化に向けたマスタープランの始動
- 温暖化ガス削減に向けたロードマップ作成

有機化学事業

- 主力農薬原体の世界一低コスト製造と安定供給により当社世界市場占有率の拡大
- 次期主力農薬の製造コスト低減と需要拡大
- バイオラショナル分野の開発・商品化とI P M*深化
- 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- 世界各国での農薬登録の取得・維持
- 他社M&Aや提携推進による事業規模拡大
- 化学合成技術の錬磨と伝承の基盤強化
- 動物用医薬品のグローバル展開

* I P M (Integrated Pest Management 総合的病害虫・雑草管理)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,941	27,073
受取手形及び売掛金	34,235	—
受取手形	—	3,768
売掛金	—	29,525
契約資産	—	441
商品及び製品	31,180	32,813
仕掛品	5,040	4,633
原材料及び貯蔵品	18,253	20,051
その他	3,456	4,190
貸倒引当金	△1,104	△1,109
流動資産合計	117,003	121,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,810	42,395
減価償却累計額	△26,136	△26,995
建物及び構築物（純額）	14,674	15,400
機械装置及び運搬具	114,944	115,277
減価償却累計額	△94,845	△94,507
機械装置及び運搬具（純額）	20,099	20,770
土地	5,356	5,359
リース資産	2,195	2,106
減価償却累計額	△1,375	△1,276
リース資産（純額）	820	829
建設仮勘定	5,319	3,327
その他	4,026	3,933
減価償却累計額	△3,188	△3,086
その他（純額）	837	847
有形固定資産合計	47,107	46,535
無形固定資産		
ソフトウェア	535	519
ソフトウェア仮勘定	—	484
リース資産	3	3
その他	11	11
無形固定資産合計	551	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	6,187	7,456
繰延税金資産	8,547	8,883
退職給付に係る資産	10	10
その他	698	550
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	15,358	16,815
固定資産合計	63,017	64,369
資産合計	180,021	185,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,476	17,739
短期借入金	8,100	7,770
1年内返済予定の長期借入金	8,323	8,298
1年内償還予定の社債	1,118	1,118
リース債務	403	355
未払法人税等	614	1,242
契約負債	—	20
未払費用	4,419	4,728
賞与引当金	641	851
返品調整引当金	21	—
環境安全整備引当金	82	81
修繕引当金	—	336
事業撤退損失引当金	193	169
その他	3,807	4,020
流動負債合計	42,203	46,731
固定負債		
社債	5,017	3,898
長期借入金	33,130	24,831
リース債務	491	555
環境安全整備引当金	1,741	1,384
修繕引当金	140	83
事業撤退損失引当金	86	—
退職給付に係る負債	12,693	13,058
資産除去債務	552	160
持分法適用に伴う負債	451	—
その他	3,997	3,185
固定負債合計	58,302	47,157
負債合計	100,506	93,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	27,872	38,592
自己株式	△730	△734
株主資本合計	81,189	91,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	405
為替換算調整勘定	△1,286	△297
退職給付に係る調整累計額	△78	△143
その他の包括利益累計額合計	△1,674	△36
純資産合計	79,515	91,869
負債純資産合計	180,021	185,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	101,774	110,955
売上原価	73,151	78,297
売上総利益	28,622	32,657
販売費及び一般管理費	23,448	21,100
営業利益	5,173	11,557
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	262	180
持分法による投資利益	38	533
為替差益	597	1,597
貸倒引当金戻入額	457	—
原材料売却益	155	103
その他	263	288
営業外収益合計	1,802	2,720
営業外費用		
支払利息	537	539
金融手数料	273	258
その他	220	206
営業外費用合計	1,032	1,005
経常利益	5,944	13,272
特別利益		
債務免除益	—	552
持分変動利益	—	2,736
その他	—	170
特別利益合計	—	3,459
特別損失		
固定資産処分損	677	969
減損損失	421	163
事業撤退損	907	—
投資有価証券評価損	—	2,344
その他	—	162
特別損失合計	2,006	3,640
税金等調整前当期純利益	3,938	13,091
法人税、住民税及び事業税	819	1,533
法人税等調整額	△254	△132
法人税等合計	564	1,401
当期純利益	3,373	11,690
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373	11,690

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,373	11,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	714
為替換算調整勘定	△48	971
退職給付に係る調整額	223	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	17
その他の包括利益合計	274	1,638
包括利益	3,647	13,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,647	13,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	25,298	△727	78,618
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,573	△3	2,570
当期末残高	43,420	10,627	27,872	△730	81,189

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△429	△1,216	△302	△1,948	76,669
当期変動額					
剰余金の配当					△799
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,373
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120	△70	223	274	274
当期変動額合計	120	△70	223	274	2,845
当期末残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,515

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	27,872	△730	81,189
会計方針の変更による 累積的影響額			△251		△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,420	10,627	27,621	△730	80,938
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,690		11,690
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,970	△3	10,967
当期末残高	43,420	10,627	38,592	△734	91,905

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,515
会計方針の変更による 累積的影響額					△251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,263
当期変動額					
剰余金の配当					△719
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,690
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	714	988	△64	1,638	1,638
当期変動額合計	714	988	△64	1,638	12,605
当期末残高	405	△297	△143	△36	91,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,938	13,091
減価償却費及びその他の償却費	5,052	4,654
債務免除益	—	△552
減損損失	421	163
事業撤退損	907	—
持分変動損益(△は益)	—	△2,736
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△436	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	△94
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△262	△288
その他の引当金の増減額(△は減少)	△362	352
受取利息及び受取配当金	△289	△196
支払利息	537	539
為替差損益(△は益)	△68	△30
持分法による投資損益(△は益)	△34	△518
固定資産処分損益(△は益)	148	215
売上債権の増減額(△は増加)	△2,155	977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△627	△2,339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	942	△768
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,187	2,823
その他の流動負債の増減額(△は減少)	913	201
その他	△25	△71
小計	5,341	17,769
利息及び配当金の受取額	268	196
利息の支払額	△571	△536
保険金の受取額	27	30
法人税等の支払額	△315	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,749	16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
固定資産の取得による支出	△6,150	△4,484
固定資産の売却による収入	92	77
貸付けによる支出	△227	△61
貸付金の回収による収入	142	104
その他	△5	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,162	△4,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	△330
長期借入れによる収入	13,400	—
長期借入金の返済による支出	△7,937	△8,323
社債の発行による収入	3,100	—
社債の償還による支出	△684	△1,118
リース債務の返済による支出	△491	△432
割賦債務の返済による支出	△393	△674
配当金の支払額	△799	△719
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,358	△11,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,015	1,132
現金及び現金同等物の期首残高	20,925	25,941
現金及び現金同等物の期末残高	25,941	27,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

(変動対価に係る収益認識)

従来は販売費に計上しておりました販売促進費等及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,239百万円、売上原価は1,126百万円、販売費及び一般管理費は3,084百万円、営業利益は29百万円、経常利益及び税金等調整前純利益は18百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、連結子会社である富士チタン工業株式会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、2021年4月に策定された新中期経営計画に基づく今後の事業拡大に伴い、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数値計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度の期首から将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能性材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,856	48,364	3,553	101,774	—	101,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,651	5,651	△5,651	—
計	49,856	48,364	9,205	107,425	△5,651	101,774
セグメント利益	977	6,332	513	7,823	△2,649	5,173
セグメント資産	83,065	66,987	4,428	154,482	25,539	180,021
その他の項目						
減価償却費	3,623	801	58	4,483	186	4,669
減損損失	421	54	—	475	—	475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,553	650	50	6,255	110	6,365

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,649百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,539百万円には、セグメント間債権債務消去△1,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,875	48,296	2,783	110,955	—	110,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,174	4,174	△4,174	—
計	59,875	48,296	6,957	115,129	△4,174	110,955
セグメント利益	6,017	7,760	447	14,224	△2,667	11,557
セグメント資産	82,345	71,210	3,480	157,036	28,721	185,758
その他の項目						
減価償却費	3,523	773	62	4,359	186	4,545
減損損失	150	12	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,399	955	31	4,386	767	5,153

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,721百万円には、セグメント間債権債務消去△1,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,175百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
51,690	20,702	13,531	15,603	245	101,774

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
46,010	145	800	151	47,107

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,475	26,764	16,913	16,475	325	110,955

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
45,360	159	799	216	46,535

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は、無機化学事業で88百万円、有機化学事業で3,037百万円、その他の事業で1,113百万円減少しております。また、セグメント利益は無機化学事業で8百万円、その他の事業で20百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,990.03円	2,299.42円
1株当たり当期純利益金額	84.41円	292.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,373	11,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,373	11,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,959	39,954

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,515	91,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,515	91,869
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,956	39,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(2022年6月28日付)

①新任取締役候補者

・ おお く ぼ ひろし
大 久 保 浩 (現 常務執行役員 経営企画管理本部長)

②退任予定取締役

・ たけ なか ひさし
竹 中 寿 (現 取締役 常務執行役員 四日市工場長)

当社 常務執行役員 四日市工場長に就任の予定

③補欠監査役候補者

・ こ いけ やす ひろ
小 池 康 弘 (現 弁護士)

以 上